

## ■ 経営課題等に対するソリューション

### 独自の総合支援策とその融資制度

商工中金は、独自性のある総合金融サービスをより効果的に提供するために、融資のみならず新たな金融手法や各種情報提供などの支援策を通じて、お客さまの事業活動を総合的にサポートしています。

#### 総合支援策

支援策名称		内容
 セーフティネット支援	ねらい	景気の変動を受けやすい事業者の皆さまに対して、災害や経済環境の悪化などの危機時には安定的な資金提供を行い、セーフティネット機能を発揮します。
	対象となる方	社会的・経済的環境の変化などの外的要因、災害により一時的に業況悪化をきたしているものの、中長期的には、業況の回復が見込まれる事業者の皆さま
 地域再生・活性化支援	ねらい	地域再生・活性化のために、経済産業局、地方公共団体、中小企業団体中央会、商工会議所、地域金融機関などとの連携を深めながら、地域経済に密着し、重要な役割を担う事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	基幹産業の振興、地域ブランドの育成、新規産業の創出など、地域の活性化、地域雇用の創出に繋がる事業に取り組む事業者の皆さま
 組合支援	ねらい	組合事業の活性化、組合運営上の課題解決のために、組合の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 共同経済事業の活性化に取り組む組合の皆さま ② 金融事業を新たに実施する組合の皆さま ③ 新たな事業を開始する新設組合の皆さま ④ 経営革新・創業・環境問題など中小企業を取り巻く新たな課題に取り組む組合の皆さま
 創業・新事業進出支援	ねらい	成長が見込まれる事業の創造に取り組む事業者の皆さまや、新規性があり成長が見込まれる事業の創造に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	創業しようとする、または創業間もない事業者の皆さま、事業に「新規性」が認められる事業者の皆さま
 再生支援	ねらい	本来、存続・発展可能性のある事業の円滑な継続に支障をきたしている事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	経営内容が悪化しているものの、計画的に経営改善を進めることで、将来の見通しのある事業者の皆さま
 海外展開支援	ねらい	海外進出に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	海外進出を行う、または進出済の中小企業の皆さま（海外現地法人を含む）

支援策名称	内容	
環境対策支援 	ねらい	環境問題への対応を促進するために、企業の社会的責任（CSR）の一つとして注目されている環境に配慮した経営を行っている事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組む事業者の皆さま ② 廃棄物の適正処理に取り組む事業者の皆さま ③ 大気汚染物質の排出抑制に取り組む事業者の皆さま ④ 水質汚染物質の排出抑制に取り組む事業者の皆さま ⑤ RoHS指令やPRTR制度に対応して、特定化学物質の排除や管理体制の整備に取り組む事業者の皆さま ⑥ 土壌汚染防止に取り組む事業者の皆さま ⑦ そのほか産業公害防止に取り組む事業者の皆さま ⑧ 省エネルギーに取り組む事業者の皆さま ⑨ 新エネルギー（天然ガス利用、風力発電など）の利用に取り組む事業者の皆さま ⑩ 環境配慮型経営にかかわる第三者認証などを取得した事業者の皆さま ⑪ 再生可能エネルギー源を用いて発電された電気の売電を行う事業者の皆さま
女性の社会進出・ 少子化対策支援・ 高齢者活躍支援 	ねらい	女性起業家および女性・高齢者活躍に資する事業や女性・高齢者の活躍の場の提供などに積極的に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 女性起業家 ② 女性の社会進出または高齢者活躍促進に効果がある事業に取り組む事業者の皆さま ③ 女性従業員、男女雇用機会均等、少子化対策、高齢者活躍などへの配慮を厚く行っている事業者の皆さま
財務リスク マネジメント・ BCP支援 	ねらい	自社の財務リスクや災害リスクをコントロールし、経営の安定化を図る事業者の皆さま、平時より防災対策を講じ災害から資産を守り企業価値の保全を図るために、BCP*の策定や防災対策を行う事業者の皆さまをサポートします。 *BCP（Business Continuity Plan:緊急時企業存続計画）
	対象となる方	① バランスシートの改善、資金調達の多様化、各種リスクヘッジなどに取り組もうとする事業者の皆さま ② 「中小企業庁BCP策定運用指針」など、BCPを策定し、発生時に備えた事前対策に取り組む事業者の皆さま ③ 地震、台風および豪雨など、自然災害に対する防災対策に取り組む事業者の皆さま
ものづくり支援 	ねらい	ものづくり基盤技術の高度化やさまざまな経営課題の解決に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（中小ものづくり高度化法）に基づく特定ものづくり基盤技術を有する業種に属する事業者の皆さま ② 特定ものづくり基盤技術を有する事業者の皆さま
企業間連携支援 	ねらい	企業体質の強化のために、多様な連携により事業化に取り組む事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	① 企業の売買・合併（M&A）などに取り組む事業者の皆さま ② 販路拡大や業務提携（ビジネスマッチング）などに取り組む事業者の皆さま ③ 技術の高度化や新技術・新製品開発などに取り組む事業者の皆さま ④ 複数の異なった分野の事業者などが連携して事業化に取り組む事業者の皆さま
事業承継支援 	ねらい	円滑な事業承継のために、後継者などに課題を抱える事業者の皆さまをサポートします。
	対象となる方	事業承継に取り組む事業者の皆さま
地域資源活用支援 農商工連携支援 	ねらい	地域資源を活用した事業展開に取り組む事業者の皆さま、農林漁業者と連携して新商品の開発などを行う事業者をサポートします。
	対象となる方	① 都道府県が指定する地域資源などを活用した商品開発、生産などを行う事業者の皆さま ② 農林漁業の方と連携して新商品の開発などを行う事業者の皆さま ③ 6次産業化に取り組む事業者の皆さま

## 総合支援策にかかる融資制度等

## 組織化、組合共同事業支援のための融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
協業化・共同化融資	中小企業の皆さまが共同して実施する工場・店舗・貨物自動車および倉庫などの集団化や、商店街近代化などの高度化事業に取り組む組合の皆さま
中央会推薦貸付	商工中金と都道府県中央会の共通支援テーマ（新設組合支援、ものづくり支援、地域資源活用支援、農商工連携支援、女性の社会進出・少子化対策支援、環境対策支援、BCP支援、事業承継支援、再生可能エネルギー活用支援、海外展開支援、組合間連携支援、協業化促進支援）に取り組む、都道府県中央会から推薦を受けた組合および組合員の皆さま
年末・益対策組合特別貸付	年末・益時期などに賞与支払などの短期資金を必要とする組合および組合員の皆さま

## その他の融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
地方公共団体の制度融資	地方公共団体が行う預託制度融資を利用する中小企業の皆さま
業界団体の制度融資	業界団体が行う預託融資制度等（トラック近代化基金融資、自動車整備業エコローン等）の要件に合致する事業者の皆さま
市街地再開発事業への融資	中小企業の店舗の近代化・合理化を推進するため市街地再開発事業に参加する市街地再開発組合とその構成員および中小企業の皆さま
委託代理貸付	商工中金の長期安定資金を代理店を通じて利用される商工中金の株主である中小企業団体およびその構成員の皆さま（代理店になっている信用組合の組合員を含む） ※代理店：信用組合105、信用金庫22、その他3、計130（平成30年3月31日現在）
受託代理貸付	商工中金が委託を受けた公庫・機構（(株)日本政策金融公庫、(独)福祉医療機構、(財)日本財団、(独)中小企業基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫）などの融資制度の要件に合致する事業者の皆さま※

※（独）環境再生保全機構、（独）労働者健康安全機構については、既貸付金の管理・回収を行っています。

## 資金調達ニーズへの取組み

中小企業の皆さまの多様な経営課題やニーズにお応えするために、先進的な金融手法を開発して、資金調達の円滑化と多様化の実現をサポートします。

ABL	過度に不動産担保・個人保証に依存せず「事業のライフサイクル」に着目した融資スキームとして、中小企業の皆さまの資金調達の多様化をサポートします。
私募債	中小企業の皆さまの資金調達の多様化にお応えするために私募債発行のサポートを行っています。
シンジケートローン	中小企業の皆さまの大型の資金調達ニーズにお応えするために、シンジケートローンへの参加とともに、主幹事として円滑な組成をお手伝いしています。
債権流動化	中小企業の皆さまの資金調達の多様化、財務内容の改善などのニーズにお応えするため、手形・売掛金などの債権流動化業務に取り組んでいます。

## 経営ニーズへの取組み

多様化・高度化する中小企業の皆さまのさまざまな経営ニーズ・経営課題の発掘力を強化しています。

M&A	企業の紹介・企業価値の算定から諸条件の調整・最終履行までお手伝いします。
ビジネスマッチング	商工中金の全国ネットワークと豊富なお取引先とのリレーションを活用して、仕入先・販売先、技術・業務提携先などのビジネスパートナーをご紹介します。
株式公開支援	資本政策のご提案、内部体制整備のご相談、証券会社・監査法人のご紹介などお客さまの立場に立ってアドバイスします。
不動産有効活用	不動産デベロッパー等のご紹介など遊休地の活用をサポートします。
事業承継対策	株主である中小企業団体とその構成員の皆さまなどの事業を承継される個人・法人の方などに対し、事業承継にかかわる株式取得資金などのあらゆる資金ニーズに対応しております。また、オーナーが後継者に自社株式を売却した際の資金運用手段のアドバイスや、後継者がいない場合のM&Aのお手伝いなどのサポートも行っています。
債務保証	売買代金の支払保証、契約の履行保証、運賃または通行料などの後払保証など、貸出以外のニーズに対するソリューション提供の手段として、債務保証を活用し、お客さまの成長・発展をサポートします。
デリバティブ	市場金利の変動に伴う借入調達コストの増加や為替変動により生じる貿易決済代金の増減等に対するリスクヘッジニーズにお応えするため、デリバティブ商品を提供しています。
信託代理業務	公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託・特定金外信託、金銭債権信託、教育資金贈与信託、管理有価証券信託に関する皆さまのニーズを、信託銀行にお取次ぎします。

## 国際業務

商工中金は、中小企業の事業活動を支援する総合金融機関として、ますます活発化している中小企業の皆さまの国際的なビジネスをサポートしています。

輸出入業務	輸出手形の買取・取立、輸入信用状(L/C)の開設、輸入ユーザンス、外国送金など、中小企業の皆さまの輸出入業務に関する各種サービスをご提供するとともに、輸出入業務に関する各種ご相談に対応しています。
海外展開支援業務	中小企業の皆さまの海外進出に際し、現地の投資環境などの情報提供、進出資金の融資、海外現地銀行から融資を受ける際の保証、進出後の貿易取引などを総合的に支援する「オーバーシーズ21」(海外展開に対する支援策)に取り組んでいます。

### 外国為替インターネットサービス

皆さまの外為事務の合理化・効率化を「商工中金外為Web」がお手伝いします。

サービス名称	取引機能	照会機能
外国送金受付サービス	外国仕向送金受付	外国仕向送金決済明細
輸入信用状受付サービス(※)	輸入信用状開設・条件変更受付	輸入信用状開設・条件変更手数料明細
外貨預金振替サービス	外貨預金振替依頼(円⇄外貨)	外貨預金振替計算書
明細照会サービス	—	外貨預金入出金明細 被仕向送金到着案内 輸入書類到着案内
公示相場照会サービス	—	商工中金外為公示相場
為替予約サービス(※)	為替予約 日中リープオーダー	為替予約取引内容の確認 取引履歴の照会

※輸入信用状の開設、為替予約のお取扱いには事前に所定の審査手続きが必要です。

### 海外拠点でのサポート

北中米地域	北中米地域では、ニューヨーク支店が中小企業の皆さまの海外進出に際しての情報提供、進出時のサポート、進出後の資金調達などの各種ご相談に幅広くお応えしています。
アジア地域	アジア地域では、香港・上海・バンコクの3つの駐在員事務所とタイ・ベトナム・インドネシアの提携機関への派遣職員が連携し、各種情報提供やご相談対応等の幅広いサポートを行っています。
海外進出されている中小企業のネットワーク構築への取り組み	商工中金では、海外に進出されているお客さま同士の交流や情報交換等を目的として、海外中金会・交流会の運営を行っています。現在では中国(上海・大連)・香港・タイ・ベトナム・インドネシア・北米で定期的にセミナーや懇親会を開催しています。

